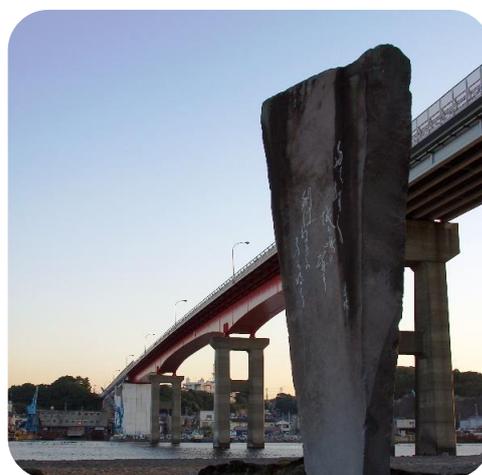


# 目で見る三浦市の財政



三浦市

令和2年2月

# 目 次

1	財政の役割	1
2	平成30年度三浦市の全会計の歳出決算額	2
3	平成30年度一般会計決算の状況	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	3
(3)	歳入	4
(4)	歳入内訳の推移	4
(5)	市税	5
(6)	地方交付税	6
(7)	目的別歳出の状況	7
(8)	性質別歳出の状況	8
(9)	市債残高の推移	9
(10)	目的別経費から見た施策の動き	10
4	県内他都市との比較	11
5	財政構造の弾力性など	12
(1)	経常収支比率	12
(2)	健全化判断比率	13
6	三浦市の家計簿	14
	おわりに	15

※このパンフレットに記載される数値は、表示単位で端数処理を行っているため、市において別途公表している資料の数値と若干異なる場合があります。

# 1 財政の役割

## ～財政って何だろう？～

市民の皆様（税金、使用料など）や国・県（補助金、交付税など）、金融機関（市債）などからの収入を、市民の皆様の生活に役立つことに使っていく活動を「財政」といい、どんな目的（福祉や教育、産業振興など）にいくら使うかを数字で示したものが、「予算」になります。

家計に例えると、給料などで得た収入を、食事にどれくらい使おうか、子どもの教育にいくらかけようかなど、その使い道に頭を悩ますことと同じです。

## ～予算はどのようにして決まるの？～

市では、市の将来の姿をこのようにしたいということ（総合計画）を決めており、これを実現するために、毎年度の事業の選択や事業量を「予算」で決めていきます。

予算は、毎年秋に作成する、来年の予算をどのようにしようかという方針（予算編成方針）に沿って作成します。まず、この方針に沿って福祉、教育、経済、都市などの担当者が予算の見積もりをし、これを市長や副市長などと意見調整（査定）します。その後、調整した結果を市議会に諮り、議論をいただいた後に、了解（議決）を受けて決まります。

## ～予算はひとつの財布でやりくりするの？～

三浦市に限らず、全国どこの市町村でもいくつかの財布（会計）に分けて予算を整理しています。大きなグループとして一般会計、特別会計、企業会計の区分があります。

一般会計とは、福祉や教育など、市民の福祉向上を最終目的とした事業を行っている会計です。市民生活に関係するほとんどの事業を、一般会計で行っています。

特別会計とは、特定の収入を特定の支出に充てるという性格のもので、国民健康保険税を医療費の支出に充てる国民健康保険事業特別会計など6つの会計があります。市場事業は、水産業の盛んな三浦市ならではの会計です。

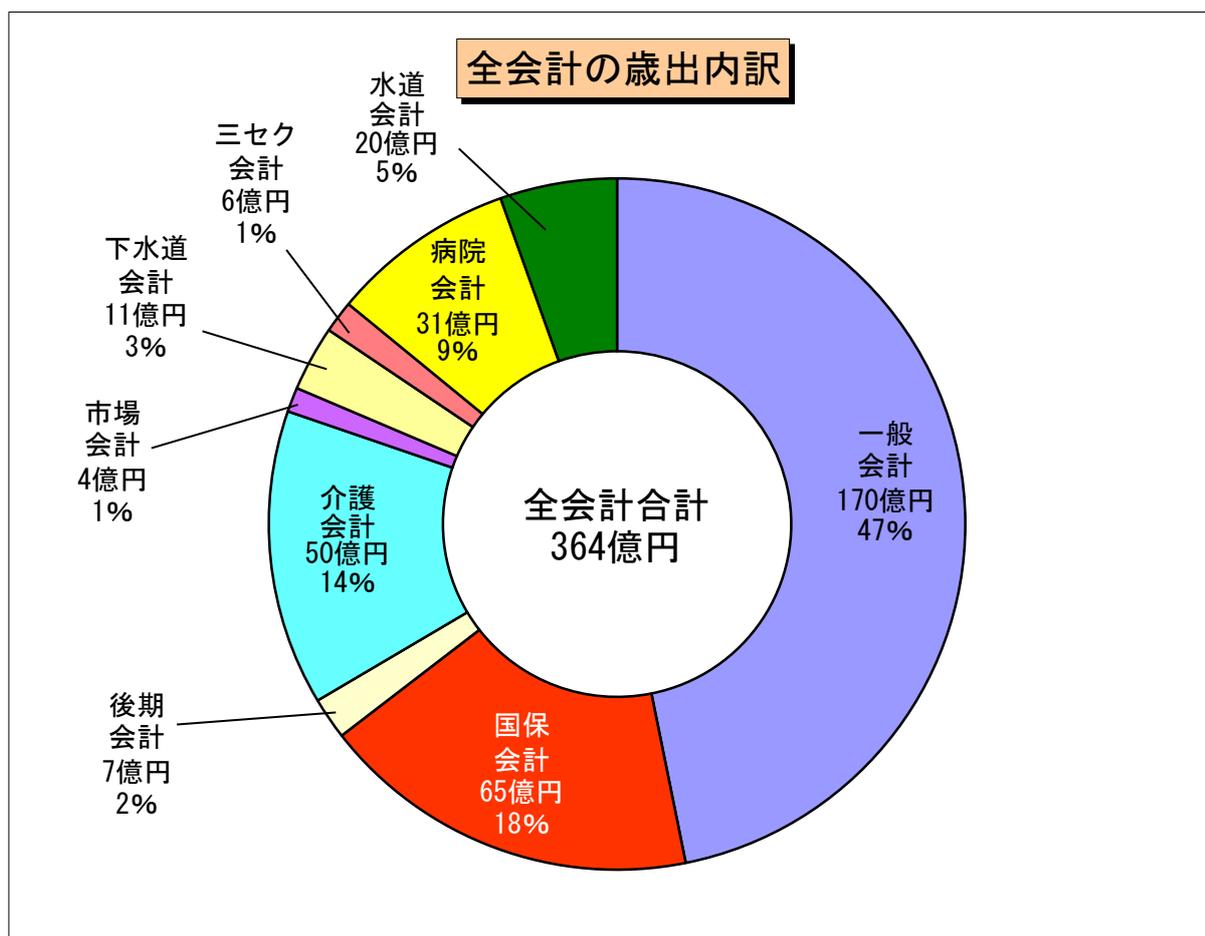
企業会計とは、特別会計の一部であり、市町村が企業として経営する事業の会計です。三浦市では、病院と水道の2事業を行っています。全国的には、この2つの会計を持っていないところも多く、三浦市の歴史的、地理的条件によって設置しているともいえます。

三浦市の全会計のイメージは、次のとおりです。

三浦市の全会計の姿	
	～ 市民生活に関係するほとんどの事業を行っています。～
一般会計	
特別会計	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">国民健康保険会計</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">後期高齢者医療会計</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">介護保険会計</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">市場会計</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">公共下水道会計</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">第三セクター等改革推進償還会計</div> </div>
企業会計	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">病院会計</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;">水道会計</div> </div>

## 2 平成30年度三浦市の全会計の歳出決算額

三浦市の全会計の平成30年度歳出決算額は363.8億円で（平成29年度に比べ約11.4億円減少しています。）、一般会計が最も規模が大きく170.4億円と全体の46.8%を占めています。以下、国民健康保険事業特別会計（国保会計）が64.3億円で17.7%、介護保険事業特別会計（介護会計）が50.3億円で13.8%、病院会計が31.3億円で8.6%と続きます。後期高齢者医療事業特別会計（後期会計）を加えた医療福祉関係の会計の合計では153.0億円と全体の42.1%を占めています。少子高齢化が進む中で、医療福祉関係の経費は今後増加するものと思われます。

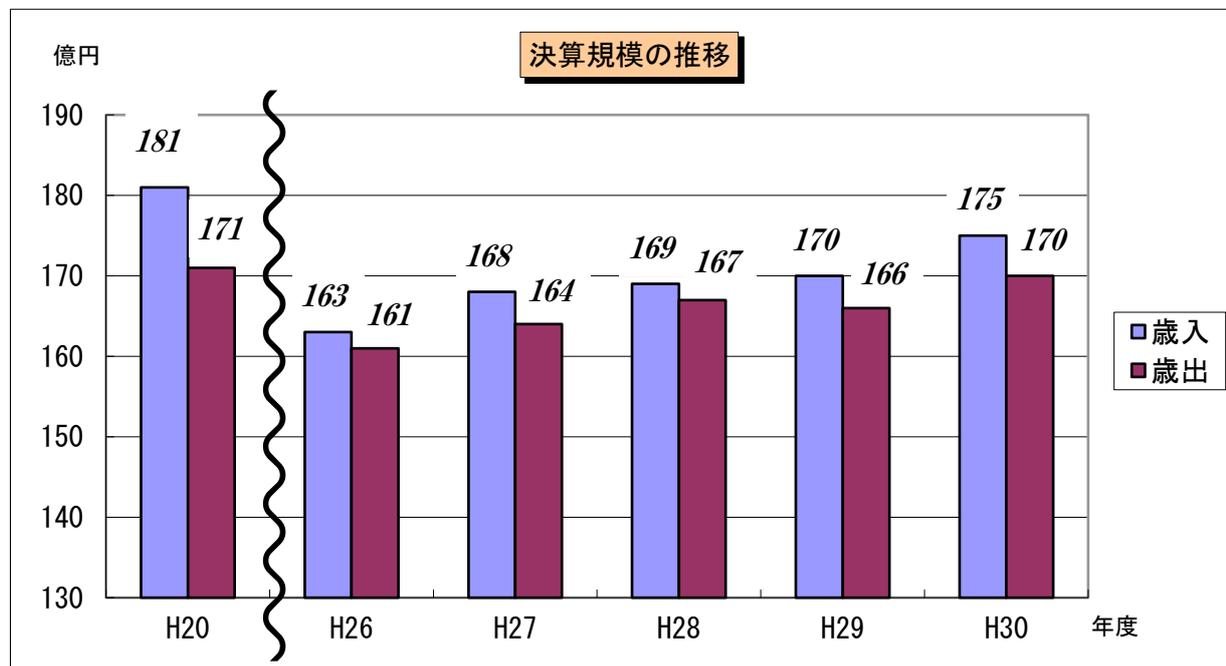


### 3 平成30年度一般会計決算の状況

#### (1) 決算規模

～どのくらいの収入・支出があるのでしょうか？～

決算規模は、前年度に比べ歳入歳出ともに増加しています。  
 要因としては、ごみ処理広域化に伴う広域施設整備事業の影響があげられます。事業費の増加、それに伴う市債の増加が、それぞれ歳出、歳入の増加要因となっています。



#### (2) 決算収支

決算収支は、平成30年度は3億3千3百万円の黒字になっています。三浦市では過去においても赤字になったことはありません。

#### 【実質収支額の推移】

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額 (イ)	16,925	17,002	17,492
歳出決算額 (ロ)	16,735	16,583	17,042
形式収支 (ハ) … (イ) - (ロ)	190	419	450
翌年度に繰り越すべき財源 (ニ)	17	74	117
<b>実質収支額 (ホ) … (ハ) - (ニ)</b>	<b>173</b>	<b>345</b>	<b>333</b>

\* 実質収支額が決算収支を表します。

### (3) 歳入

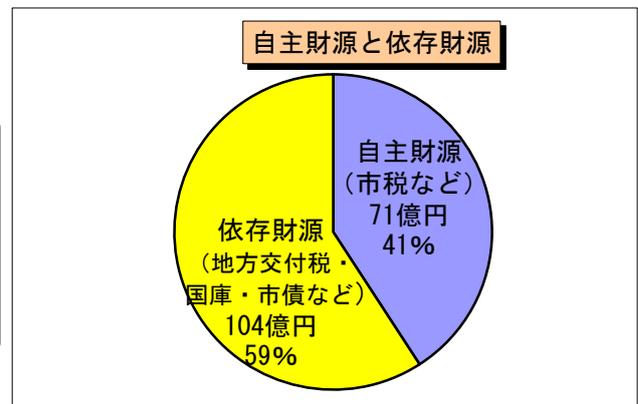
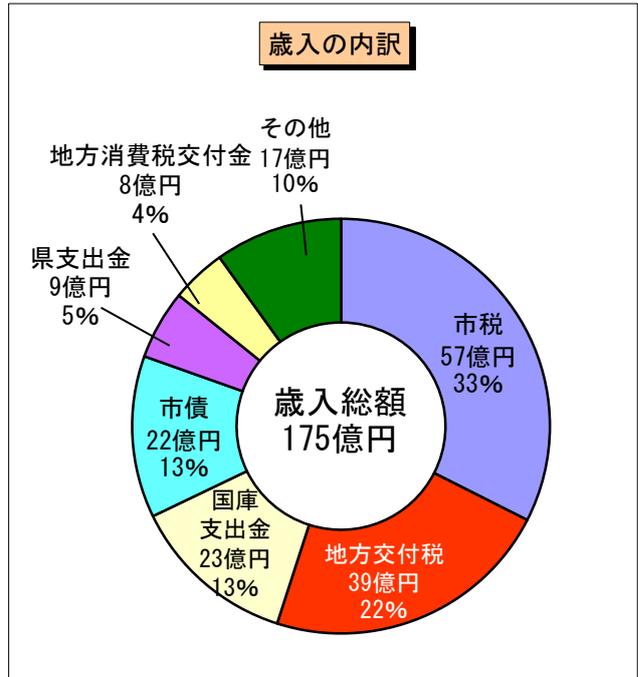
～どこからお金は入ってくるのでしょうか～

歳入には、市自らの財源である（自主財源といいます）市税や使用料・手数料などと、国などから入ってくる財源である（依存財源といいます）地方交付税、国県支出金、市債などがあります。

平成30年度は、市税が全体の33%を占め、以下、地方交付税22%、国庫支出金13%、市債13%と続きます。このことから、市税と地方交付税が市政運営の中心となる財源であることが分かります。また、市税と地方交付税は何にでも使える財源で（一般財源といいます）、この財源が多ければ多いほど、市政運営の自由度は高まります。

国県支出金や市債などは、使い道に制限がある財源で（特定財源といいます）、公園や道路を整備したり、福祉のために使ったりする費用の財源として交付されるものです。

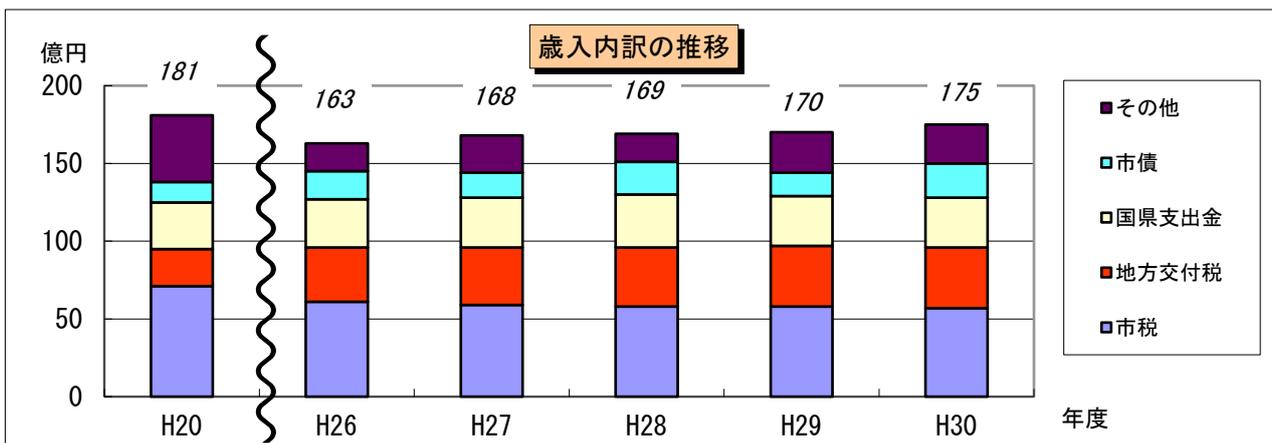
自主財源と依存財源の比率を右の表に示します。自主財源の比率が低いということは、財政力に乏しく自主性の高い財政運営がしづらい状態にあります。



### (4) 歳入内訳の推移

～収入は増えているのでしょうか？～

ほぼ横ばいに推移してますが、平成30年度の特徴として、低迷を続ける市内経済の影響や土地評価額の下落により市税が減少した一方、ごみ処理広域化に伴う広域施設整備事業などの影響により市債などが増加したため、全体として前年度に比べ約5億円増加しています。



## (5) 市税

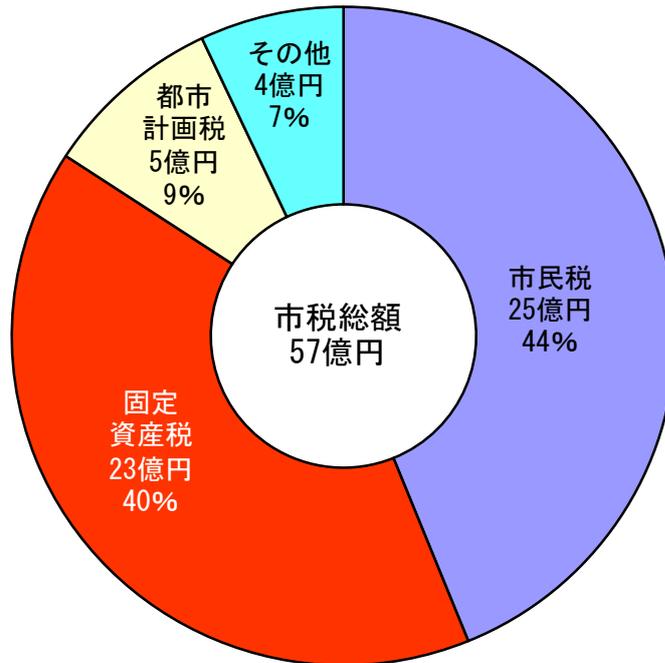
～中心となる市税は何か？～

市民税（個人と法人）が44%、固定資産税が40%、都市計画税が9%、その他が7%となっています。

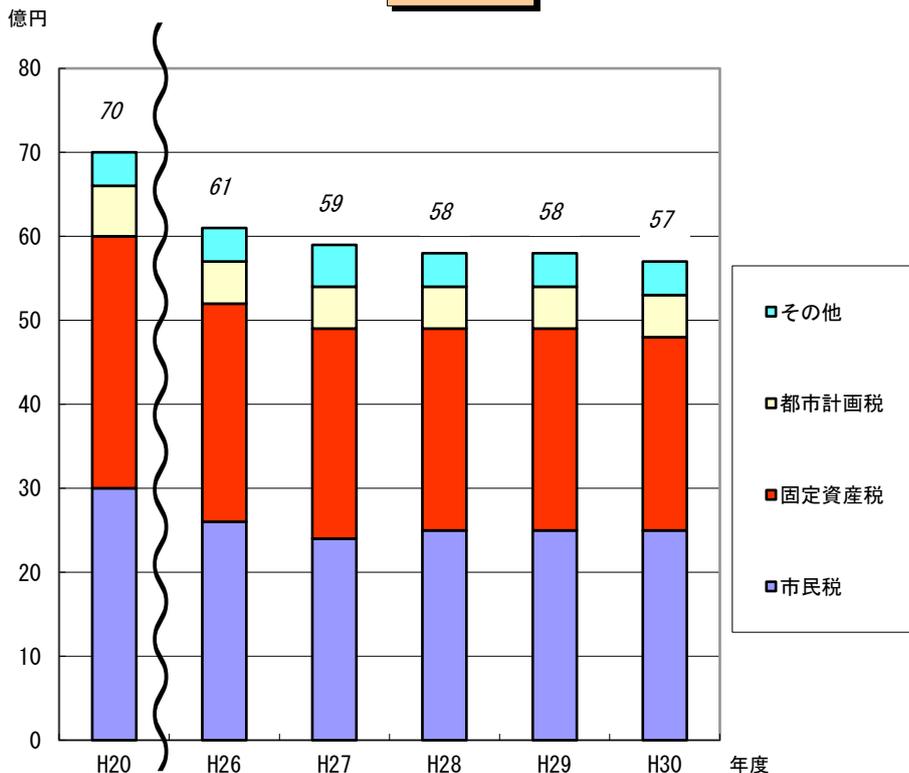
市民税と固定資産税の合計は84%で、市税のほとんどを、この2つで占めています。

その他では、軽自動車税、市たばこ税、入湯税があり、現在、市民の皆様にご負担いただいている税目は全部で6つあります。また、法人市民税額が他都市に比べて少ないという特徴があります。

市税の内訳



市税の推移



～市税は減っているのでしょうか？～

市税は10年前に比べて減少しています。特に固定資産税は、土地評価額の下落により減少しています。

平成9年度が市税収入のピーク（78億円）でしたが、その後は減少傾向です。

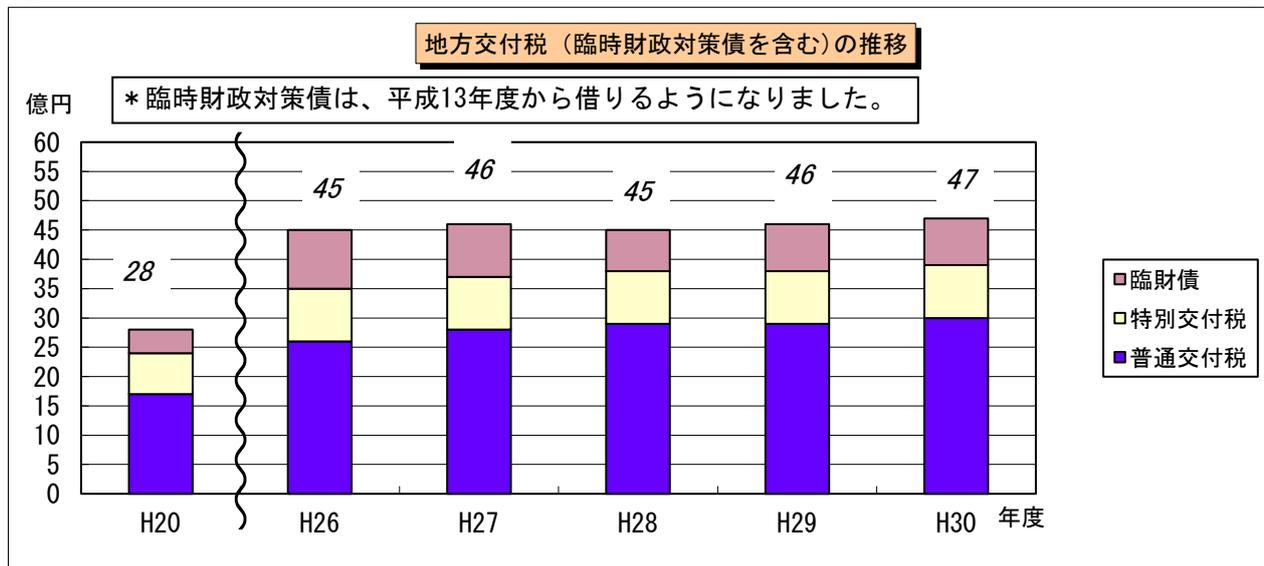
平成30年度は、市民税及び軽自動車税を除く4税目で減少しています。

## (6) 地方交付税

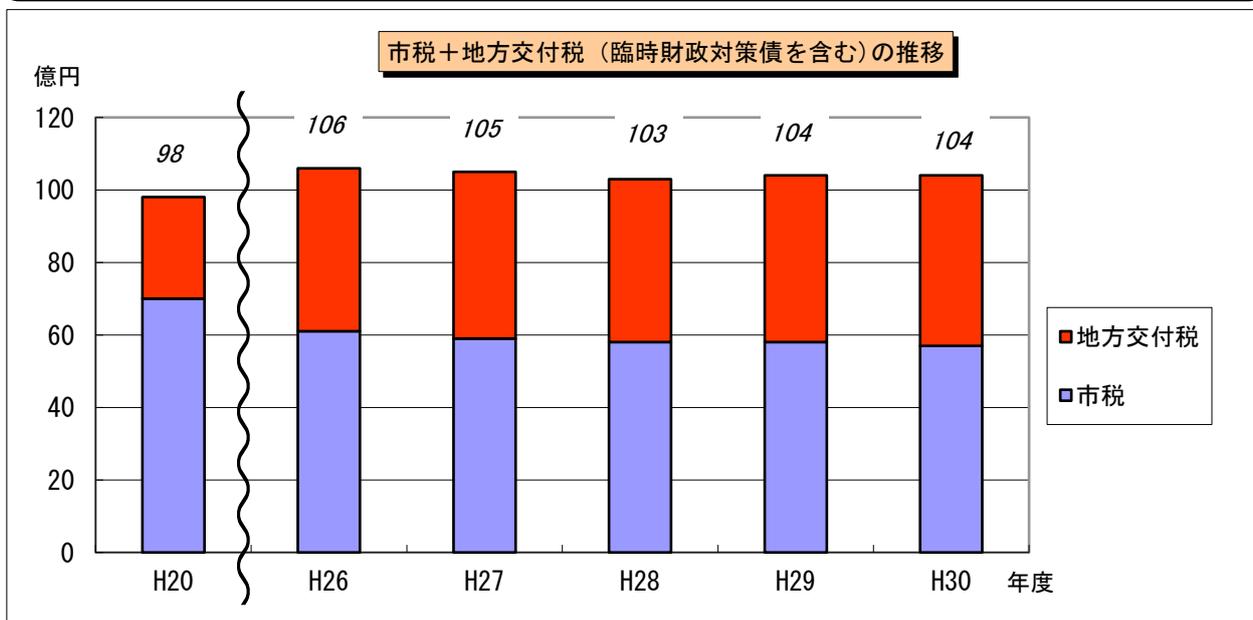
### ～地方交付税が大切な財源と聞いたけれども？～

地方交付税は、本市にとっては、市税に次ぐ貴重な財源です。その金額の多さに加え、自由に使える財源であるため、市政運営の自由度を高める上でも貴重な財源となります。

国は平成16年度、三位一体の改革の中で大規模な「地方交付税の見直し」を図りました。その結果、本市を含めた、地方交付税の交付対象の市町村では、財政運営に大きな打撃を受けました。平成21年度以降は回復傾向にあり、平成30年度は、平成29年度より約7千万円増加しました。国においても厳しい財政状況である中、今後も地方への財政対策が引き続き行われるかは不透明な状況です。下の表では国の財源不足によって地方交付税から地方債に振り替えられた臨時財政対策債を含めて、経過を示しています。



本市の財政運営の基本となる歳入は市税と地方交付税であることは先に述べたとおりです。この2つの合計の推移は次のとおりです。市税は減少傾向にありますますが、地方交付税との合計額は、横ばいで推移しています。

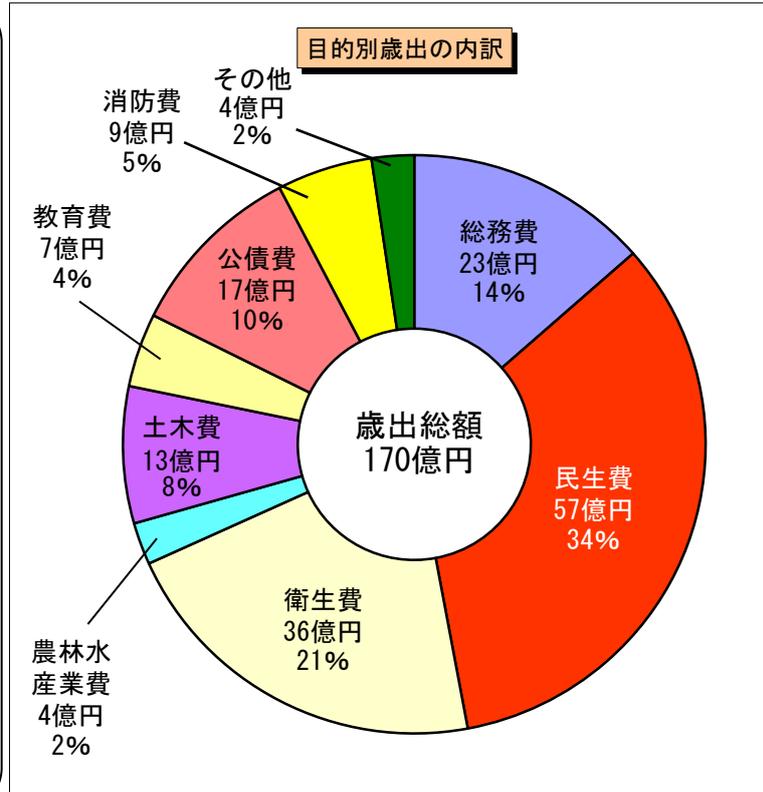


## (7) 目的別歳出の状況

～何の目的でお金は使われているの？～

目的別歳出とは、民生費（福祉のための費用）教育費、土木費（道路、公園の整備などのための費用）など、歳出の目的で区分したものです。市の予算は、この目的別で整理されています。

多く使っているものから順に並べると、民生費が34%、衛生費が21%、総務費が14%、公債費が10%、土木費が8%、消防費が5%、教育費が4%、農林水産業費が2%となっています。

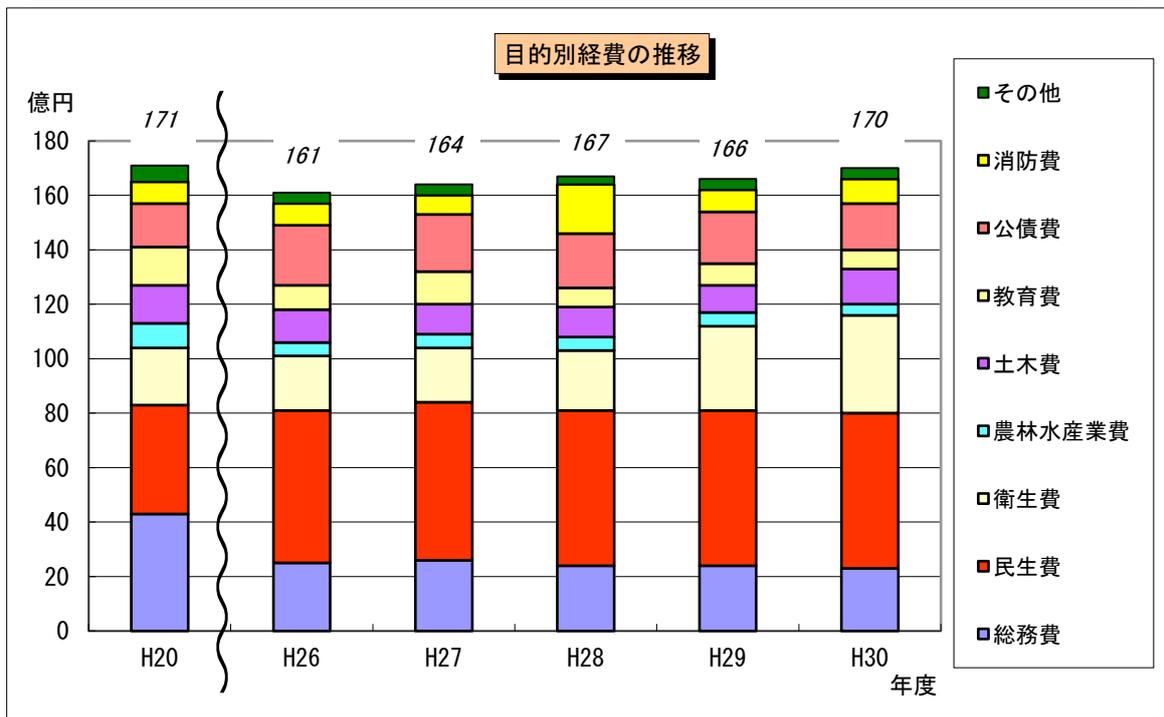


### 【目的別経費の推移】

目的別経費の推移は次のとおりです。

10年前と比べると民生費の増加傾向が顕著です。これは生活保護費の増加や、高齢化の影響による介護保険事業への繰出金の増加が主な要因です。

平成29年度及び平成30年度の衛生費の増加は、ごみ処理広域化に伴う広域施設整備事業費によるものです。

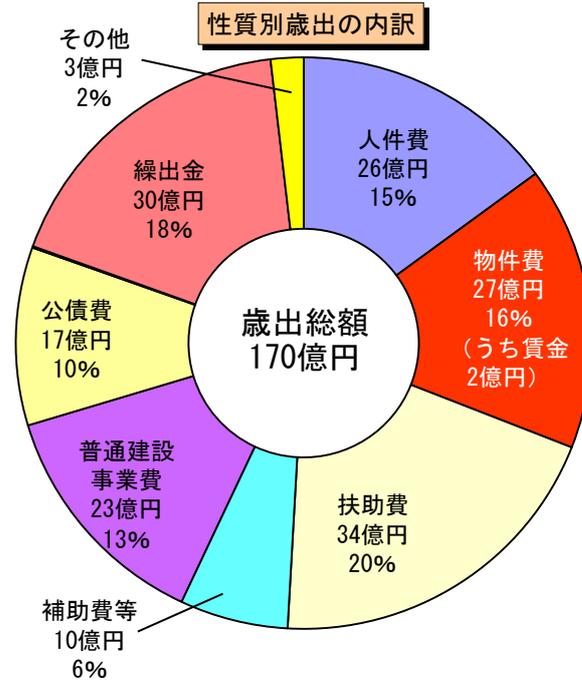


## (8) 性質別歳出の状況

～支出の内容はどのようなものでしょうか～

性質別歳出とは、人件費、扶助費（高齢者や障害のある方、生活が困難な方などを支援するための費用）、普通建設事業費など、歳出の性質で区分したものです。

扶助費が20%と最も高く、以下、繰出金が18%、物件費が16%、人件費が15%、普通建設事業費が13%と続きます。



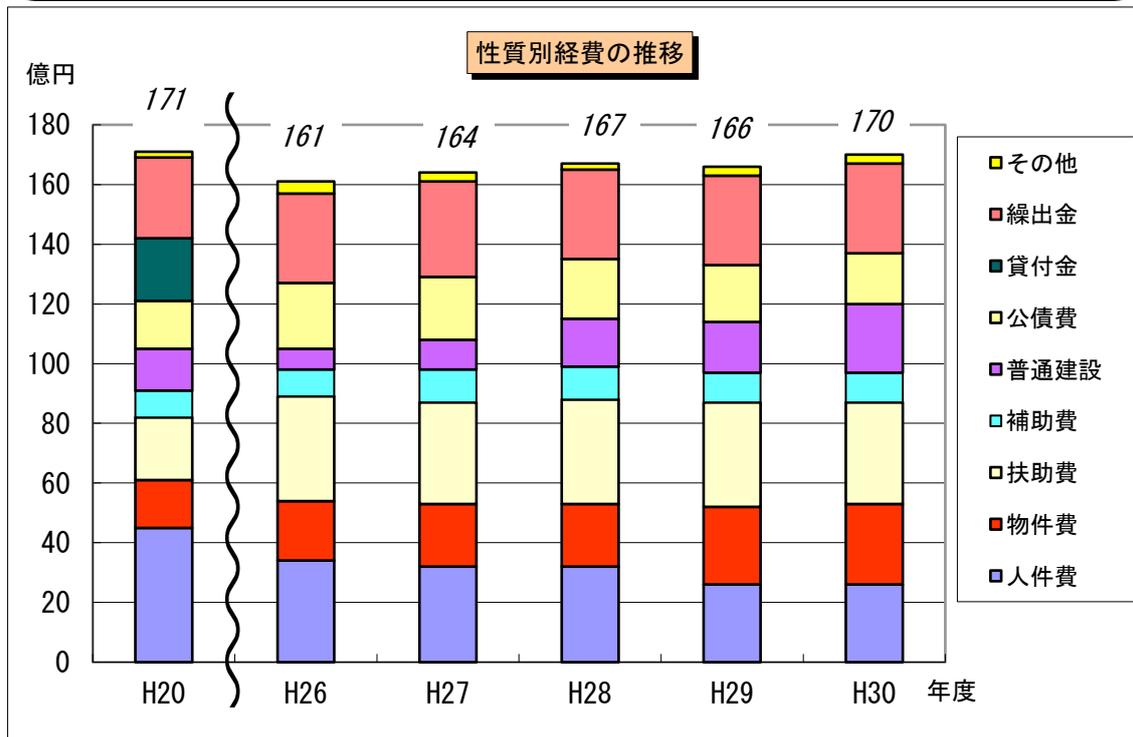
※賃金については、性質別では物件費ですが人件費的要素も含むため、うち数で表しています。

### 【性質別経費の推移】

性質別経費の推移は次のとおりです。

10年前と比べると、貸付金（土地開発公社の健全化のための貸付金）がなくなったこと、職員数の削減等により人件費が減少している一方で、生活保護費など扶助費が増加しています。

平成30年度の普通建設事業費の増加は、ごみ処理広域化に伴う広域施設整備事業によるものです。



## (9) 市債残高の推移

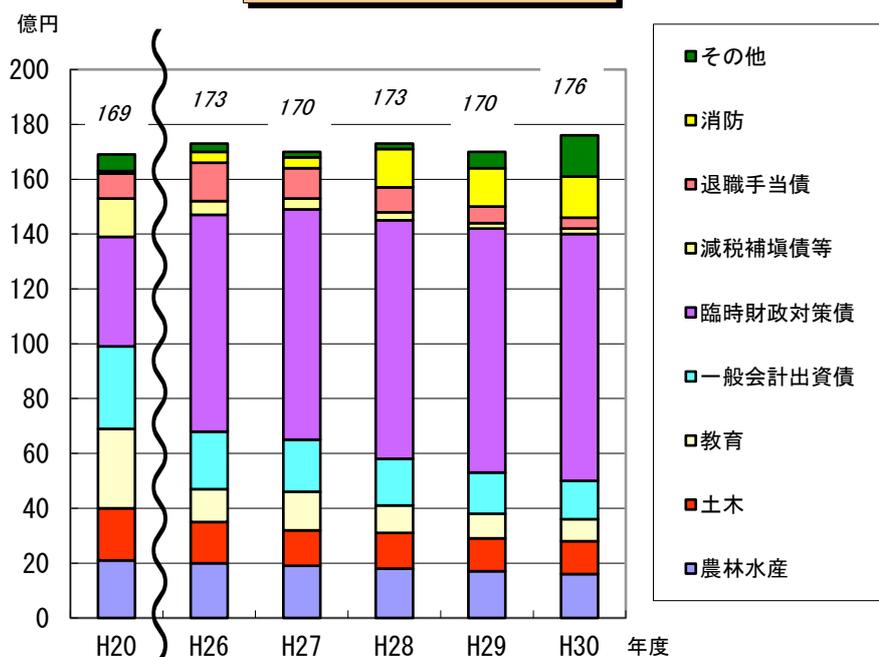
### 【一般会計】

一般会計における市債残高の推移は右のとおりです。

10年前と比べると、平成13年度から国の財源不足を理由として発行が始まった臨時財政対策債が特例的な市債の残高として、増加しています。

また、平成30年度においてはごみ処理広域化に伴う広域施設整備事業による市債が増加しました。

市債残高の推移（一般会計）

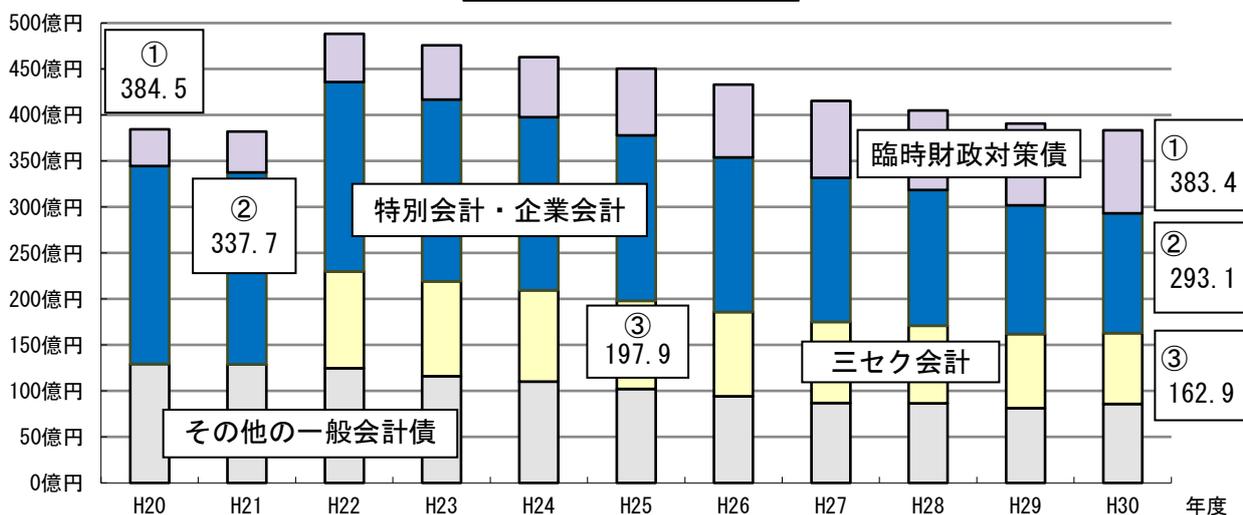


### 【全会計】 全会計における市債残高の推移は以下のとおりです。

将来の公債費抑制の観点から臨時財政対策債を除いた普通会計（一般会計と三セク会計の合計）の市債残高を低減させるため、市債発行額については、元金償還額以下に抑制することに取り組んでいます。抑制効果は次のとおりです。

- ① 全会計での平成30年度末決算は、10年前（平成20年度末：約384.5億円）より約1.1億円減少しています。
- ② 臨時財政対策債を除き、全会計で比較すると、第三セクター等改革推進債を借り入れる前年度の平成21年度末（約337.7億円）より、約44.6億円減少しています。
- ③ 臨時財政対策債を除いた普通会計で比較すると、公債費負担適正化計画作成の前年度にあたる平成25年度末決算（約197.9億円）より、約35億円減少しています。

市債残高の推移（全会計）



## (10) 目的別経費から見た施策の動き

平成18年度から27年度までの10年間の決算額の平均を100とした場合と、平成28年度から30年度の決算額の割合を下の表に示しました。なお、特殊な要因は除いています。

平成28年度の消防費の増加は、消防広域化に伴う消防庁舎建設事業によるもので、平成29年度及び平成30年度の衛生費の増加は、ごみ処理広域化に伴う広域施設整備事業費によるものです。

その他では、民生費（福祉関係のお金）が伸びていることが分かります。民生費は少子高齢化の流れの中で、今後も増加することが見込まれます。

### 【平成18～27年度（10年平均）】

(百万円)		
総務費	2,470	100%
民生費	4,768	
衛生費	2,053	
農水費	806	
土木費	1,345	
教育費	1,160	
公債費	1,749	
消防費	766	
その他	591	
計	15,708	

### 【特殊な要因】

平成22年度まで行っていた、土地開発公社の健全化のための貸付、平成22年度の第三セクター等改革推進債の借入及び各年度に生じた借換債は、特殊な要因として、グラフから除いています。

### 【平成28年度】

総務費	2,368	96%
民生費	5,742	120%
衛生費	2,158	105%
農水費	470	58%
土木費	1,052	78%
教育費	707	61%
公債費	1,851	106%
消防費	1,818	237%
その他	375	63%
計	16,541	105%

### 【平成29年度】

総務費	2,386	97%
民生費	5,696	119%
衛生費	3,066	149%
農水費	461	57%
土木費	1,040	77%
教育費	792	68%
公債費	1,771	101%
消防費	812	106%
その他	400	68%
計	16,424	105%

### 【平成30年度】

総務費	2,355	95%
民生費	5,668	119%
衛生費	3,599	175%
農水費	370	46%
土木費	1,267	94%
教育費	765	66%
公債費	1,620	93%
消防費	929	121%
その他	372	63%
計	16,945	108%

## 4 県内他都市との比較

政令指定都市を除く県内16市の平均と三浦市の比較をします。比較は、普通会計の決算数値を用いています。普通会計とは、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成した、仮想の会計です。

三浦市の場合、普通会計の金額には第三セクター等改革推進債償還会計の金額を含めることとなるため、一般会計の金額と異なります。また、財政規模に大きな差があるため、人口1人あたりの金額で比較をします。

【決算数値等の県内16市平均との比較】(単位：円/人)

項目	三浦市	16市平均	差
歳入決算額	397,274	349,640	47,634
市税	129,823	169,107	▲39,284
地方交付税	89,785	9,174	80,611
歳出決算額	386,992	336,468	50,524
人件費	56,269	61,474	▲5,205
繰出金	58,800	32,204	26,596
普通建設事業費	54,196	39,355	14,841
財政力指数	0.624	0.949	▲0.325
経常収支比率	103.2	96.1	7.1
実質公債費比率	16.0	4.0	12.0
人口1万人あたり職員数	63	64	▲1
ラスパイレス指数	97.0	100.4	▲3.4

### ～財政力指数は、県内最低の水準～

左表のとおり、財政力指数は県内平均を大きく下回り、経常収支比率は県内平均を大きく上回って（どちらも悪い傾向）います。

財政力指数は、標準的な行政水準に対する税などの収入額の比率ですが、三浦市は16市中最下位となっています。この指数が1を超えると、基本的には普通交付税の不交付団体となり、県内では16市中4市が該当します。

経常収支比率は、低ければ低いほど、財政の弾力性が高いといわれ、市独自の施策などに回せる資金が多くなります。三浦市は16市中最下位であり、100%を超えていることから、財政の硬直化が非常に進んでいる状態といえます。

### ～地方交付税は県内平均の約10倍～

市税収入の低さを地方交付税でカバーしていることを見て取ることができます。地方交付税は、16市平均の約10倍の額が交付されています。

### ～繰出金や普通建設事業費は高く、人件費は県内平均を下回る～

繰出金（他の会計への支援など）の額が多く、普通建設事業費（都市基盤や学校などの整備費）に回せる財源に乏しいという傾向があります。普通建設事業費は年度による増減が大きい経費ですが、平成30年度の普通建設事業費においては、ごみ処理広域化に伴う最終処分場建設工事等の影響により県内平均を大きく上回りました。

人件費は県内平均を下回っていますが、消防広域化に伴い消防職員の人件費を補助費として横須賀市に支払っていることによるもので、消防職員の補助費を人件費として考えると県内平均を上回ります。人件費が高いのは、小規模な団体ゆえの傾向といえ、三浦市と同様に人口の少ない逗子市や南足柄市にも同様の傾向が現れています。

三浦市では、人件費の削減を図るため、再任用制度の凍結、業務の効率化、アウトソーシングの実施、早期退職の勧奨に取り組んでいます。

また、繰出金については、全市が設置している「国民健康保険事業」、「後期高齢者医療事業」や「介護保険事業」のほかに「市場事業」や「下水道事業」の会計を三浦市では設置しているため、他市に比べるとどうしても高い水準となってしまいます。

## 5 財政構造の弾力性など

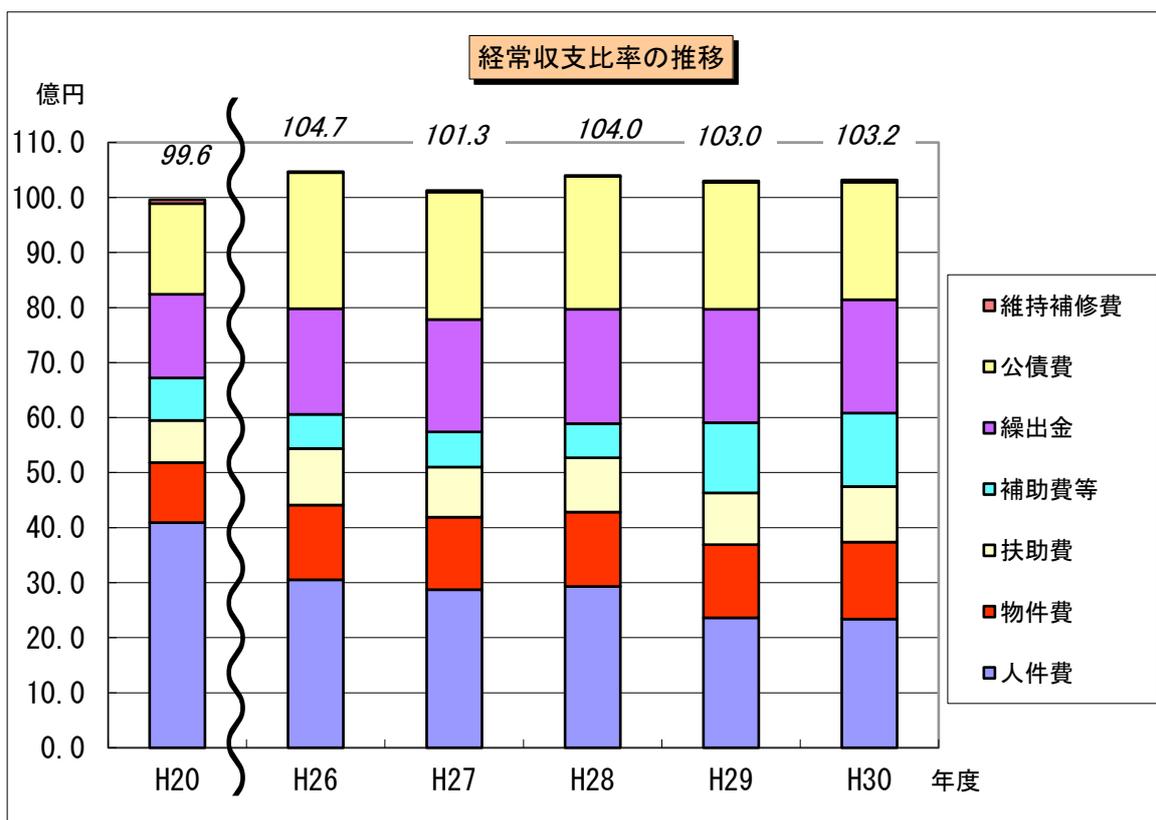
### (1) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政の弾力性を示す数値です。毎年度繰り返し支出する金額を、繰り返し収入する金額で割って求めます。この数値が低いほど、財政は健全で弾力性の高い構造となります。

経常収支比率の推移は次のとおりです。

10年前と比較すると、職員数の削減等により人件費が減少している一方で、繰出金や公債費が増加しています。

このうち公債費の増加については、平成23年度から第三セクター等改革推進債の本格的な償還が始まったことが要因としてあげられます。



※普通会計ベース

## (2) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、都道府県および市町村は毎年度、健全化判断比率等について監査委員の審査に付したうえ、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、決められた方法に従って財政健全化を図ることとされています。

三浦市の「健全化判断比率」は、次のとおりいずれも基準をクリアしている状態です。第三セクター等改革推進債の償還が始まったことにより、平成25年度決算において「実質公債費比率」が18%を上回り、起債許可団体となりましたが、平成29年度決算において18%を下回り、起債許可不要団体となりました。

平成30年度の実質公債費比率については、前年度と比較して1.5ポイント減少しました。引き続き、公債費負担の適正な管理を行ってまいります。

また、歳入の確保や歳出の削減など、行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努めてまいります。

(単位：%)

指標		説明	三浦市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計などの赤字の状態を示す比率です。	赤字はありません。	13.36	20.00
	連結実質赤字比率	全ての会計の赤字の状態を示す比率です。	赤字はありません。	18.36	30.00
	実質公債費比率	一般会計などの公債費の元利償還金の大きさを示す比率です。	16.0	25.0	35.0
	将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率です。	156.8	350.0	

## 6 三浦市の家計簿

三浦市の財政状況を皆さんのご家庭の家計簿に置き換えて説明します。分かりやすくするために、ここでは、月収50万円の家庭に置き換えてみます。

まず始めに、市役所で使用する言葉と金額を家計に置き換えて下に示します。なお、ここでも普通会計の金額を用います。

### 【収入】

市の歳入名称	歳入額	家計に例えると	収入額
市税など	71億4千万円	給料など家族で稼いだ収入	20万5千円
地方交付税、国・県支出金など	81億4千万円	実家などからの仕送り	23万4千円
市債	21億1千万円	住宅や車購入などのための借金	6万1千円
(市債のうち特例的なもの)	(7億2千万円)	(生活ローン)	(2万1千円)
<b>1年間の歳入合計</b>	<b>173億9千万円</b>	<b>毎月の収入合計</b>	<b>50万円</b>

### 【支出】

市の歳出名称	歳出額	家計に例えると	支出額
人件費（職員などの給与）	24億6千万円	食費・被服費など	7万1千円
扶助費（福祉関係の費用）	34億2千万円	家族の医療費など	9万8千円
公債費（返済金）	21億6千万円	住宅などのローン返済金	6万2千円
繰出金	25億7千万円	子どもなどへの仕送り	7万4千円
補助費等、貸付金、出資金	17億円	自治会やサークル活動の会費など	4万9千円
物件費（消耗品や備品購入など）	19億9千万円	電気水道代、電話代など	5万7千円
投資的経費（建設費など）、維持補修費	24億5千万円	自宅の増改修や修繕など	7万1千円
積立金	1億8千万円	貯金	5千円
<b>1年間の歳出合計</b>	<b>169億3千万円</b>	<b>毎月の支出合計</b>	<b>48万7千円</b>

### 【収入と支出の差】

形式収支	4億6千万円	翌月への繰越金	1万3千円
------	--------	---------	-------

### 【借金の残高】

市の区分	市債残高	家計に例えると	ローン残高
一般的な市債	78億円	住宅ローン	22万4千円
特例的な市債	172億7千万円	生活ローン	49万7千円
<b>合計</b>	<b>250億7千万円</b>	<b>合計</b>	<b>72万1千円</b>

※普通会計ベース

## おわりに ～なぜ、三浦市の財政は厳しいのでしょうか～

今まで、市の財政状況について平成30年度決算を中心に説明してきました。最後になぜ、三浦市の財政が厳しいのか、そして、市はどのような努力をしていくのかについて簡単にご説明いたします。今後も、財政改善のための努力を重ねてまいりますので、市民の皆様のご理解をお願いいたします。

### ～今後の地方財政の方向性～

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いているとされています。

一方、本市の地域経済は依然として低迷しており、人口については、過去10年間で約7,000人の減少、土地価格についても、住宅地の下落に歯止めがかからない状況が続いており、市民税、固定資産税をはじめとする地方税は、全般的に減少し、経済回復基調の兆しも見えない状況です。

このような中、本市財政に大きな影響を及ぼしている二町谷地区の利活用については、水産業・海洋性レクリエーションを含む「海業拠点」地区として6次経済の実現を目指し、「三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地利活用プロジェクト」により、二町谷地区の企画・整備・運営を安定的かつ確実に実行できる事業者からの提案を募集しました。その結果、一部は既に企業の立地に至り、残る未活用地についても立地に向けた協議を進めています。三浦市では引き続き、民間事業者のノウハウや資本等を活用することで最適な施設整備を目指して取り組んでまいります。

### ～歳入から見た厳しさ～

市政の中心は何といっても市税です。景気の悪化、人口減少、土地評価額の下落の影響により減少傾向が続いており、地方交付税がその減少を補う財源となっていますが、国においても、厳しい財政状況である中、今後も地方への財政対策が引き続き行われるかは不透明な状況です。

### ～歳出から見た厳しさ～

全国的な少子高齢化の流れの中で、医療費や介護給付費など医療福祉関係の費用の増加は、全国的に避けられない状況にあります。特に、高齢化率が高い本市にとっては、医療福祉関係費用の増加が、他の市町村以上に大きな課題となっています。

また、土地開発公社解散による第三セクター等改革推進債の返済（毎年4～6億円を返済します）に伴う特別会計への繰出金の増加が、厳しい財政運営を更に圧迫する要因となっています。

### ～財政危機を乗り切るために～

本市の長年の課題であった土地開発公社に関して、「第三セクター等改革推進債」を活用して、平成22年9月30日に解散しました。本市が将来にわたり健全な財政運営を図っていくためには、土地開発公社の解散は避けては通れないものでしたが、「第三セクター等改革推進債」の発行額は、104億9千3百万円と巨額であり、令和22年度までの30年間にわたり返済していかなければなりません。特に最初の10年間は毎年約6億円弱を償還していかなければならないという厳しい状況です。

このような状況下で、平成23年10月24日に公表した「三浦市緊急緊縮財政宣言の継続」に基づき、引き続き健全化に取り組み、職員一人ひとりが危機意識を持って、行財政改革に取り組んでいきますので、皆様のご理解をお願いいたします。

## 目で見ると三浦市の財政

令和2年2月  
編集：政策部財政課

三浦市城山町1番1号  
TEL 046-882-1111 (代)  
FAX 046-882-2836

※問合せは財政課まで（内線233～235）